

四 半 期 報 告 書

(第20期第 2 四半期)

サクサホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
【会社名】	サクサホールディングス株式会社
【英訳名】	SAXA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸 井 武 士
【本店の所在の場所】	東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー
【電話番号】	(03)5791-5517
【事務連絡者氏名】	財務部長 長谷川 正 治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー
【電話番号】	(03)5791-5517
【事務連絡者氏名】	財務部長 長谷川 正 治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	14,026	16,591	30,793
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△305	19	471
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 (△) (百万円)	139	△400	1,208
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	122	△603	1,037
純資産額 (百万円)	22,978	22,790	23,568
総資産額 (百万円)	36,261	37,977	36,917
1株当たり 四半期 (当期) 純利益 又は1株当たり 四半期純損失 (△) (円)	23.86	△68.55	206.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.8	60.0	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	224	215	△1,075
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	255	△653	214
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	655	537	42
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (百万円)	8,946	7,096	6,993

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	60.37	47.34

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第19期第2四半期連結累計期間および第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、原材料や原油価格の上昇、外国為替相場における急激な円安、ウクライナ情勢の長期化など先行き不透明な状況で推移しました。

また、当企業グループにおいては、資材および部品の調達難に伴う生産活動の遅れに加え、調達価格の高騰による事業活動への影響がありました。

このような経済環境の中で、当企業グループは、2021年6月に2021年度から2023年度の3か年を計画期間とした中期経営計画（サクサは変わる。）を公表し、2026年3月期には、売上高400億円、営業利益25億円、ROE6.5%以上を長期目標に、3つの戦略「事業を変える。」「財務を変える。」「ガバナンスを変える。」を掲げ、取り組んでおります。

「事業を変える。」について、当社は、DX化を求めている中堅・中小企業の課題をITで解決する当企業グループの製品・サービスとして「Office AGENT」のブランド方針を制定しました（2022年8月）。また、連結子会社であるサクサ株式会社は、新型コロナウイルス感染症のまん延による社会環境の急激な変化によるテレワークやサテライトオフィスの活用が増えたことによるマルウェア感染リスクの高まりに対し、情報システム部門のない中堅・中小企業に向けて、安心・安全な社内ネットワーク環境の提供を開始いたしました（2022年8月 セキュリティスイッチ「LG1000」シリーズ発売）。（成長事業：ITビジネス）

連結子会社である株式会社システム・ケイは、映像解析技術を活用し、フェリー輸送事業における積み付け業務の正確性向上、効率化を実現するシステム「SNF Cargo Tablet App」の導入事例を「東京湾大感謝祭2022」において紹介し、ソリューション事業を加速化する取り組みを進めております（2022年10月）。（成長事業：ビジュアルソリューション）

「財務を変える。」について、保有資産の有効活用を図るため、政策保有株式の縮減（非上場株式2銘柄売却）に継続して取り組むとともに、保有不動産の流動化・収益化に向け、入札結果に基づき優先交渉先との交渉を継続して行なってまいりました。

「ガバナンスを変える。」について、つなげる技術（強み）を核としたプロダクト・ソリューションの提供を通じて、サステナブルな社会（明日の社会）を実現し、SDGs達成に貢献するとともに、持続成長する企業への変革に向けた取り組みとして、多様な人材活用による新たな価値を創造し、相互に認めあう組織風土を醸成していくため「ダイバーシティ&インクルージョン推進委員会」を設置（2021年11月）しました。第1期（2021年11月から2022年9月）では、「D&Iへの意識改革」、「女性活躍推進」への取り組みからスタートし、当企業グループの現状把握に向けたアンケートの実施、課題整理、解決策の検討、さらには活動周知を図るべくサクサグループ各社従業員への広報活動を推進しました。今後のさらなる女性の活躍推進に向け、第2期（2022年10月から）は、「女性活躍推進」を実現すべく、全社共通課題に対する解決策の実行期と捉え活動を推進しています。また、企業理念・ビジョンに基づき掲げた「貢献するSDGs」を実現するため、当企業グループにおけるサステナビリティ活動を推進することを目的とした「サステナビリティ推進委員会」を設置（2022年10月）し、活動を開始するとともに、「サクサグループ健康経営宣言」を制定（2022年10月）し、社員一人ひとりが心身ともに健康で働くことができるよう、社員の健康意識の向上と、より良い職場環境づくりを推進してまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、16,591百万円と前年同四半期と比べ2,565百万円（18.3%）の増収となりました。これは、基盤事業において、ボタン電話装置の部材および部品を一定数確保できたこと、アミューズメント市場向けの製品および加工受託部品の売上が増えたことにより、売上高が11,672百万円と前年同四半期より2,127

百万円（22.3％）の増収、また、成長事業においても、主にコロナ禍に伴う働き方改革を追い風にITビジネスにおいてUTM（統合脅威管理アプライアンス）の売上が増えたことにより、売上高が4,919百万円と前年同四半期より439百万円（9.7％）の増収となったことによるものです。

利益面では、引き続き、資材および部品の調達価格の高騰に伴う材料費増加等はあったものの、売上高の増加により、経常利益が19百万円と前年同四半期に比べ325百万円の増益となりましたが、遊休資産である栃木地区2拠点（栃木事業場、矢板工場）の売却による減損損失624百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は、400百万円と前年同四半期と比べ539百万円の減益となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

① ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、11,838百万円と前年同四半期と比べ1,423百万円（13.7％）の増収となりました。これは、主にボタン電話装置およびUTM（統合脅威管理アプライアンス）の売上増加によるものです。

② セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、4,753百万円と前年同四半期と比べ1,141百万円（31.6％）の増収となりました。これは、アミューズメント市場向けの製品および加工受託している部品の売上が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の財政状況の概況は、次のとおりです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、および配当金の支払いをしたことなどにより、前連結会計年度末に比べ778百万円減少し22,790百万円、総資産は1,060百万円増加し37,977百万円となったことにより、自己資本比率は60.0％となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、売上債権の回収が進んだものの、資材および部品の調達難による生産活動の遅れや調達価格の高騰に伴い棚卸資産が1,678百万円増加となったことにより、流動資産全体で前連結会計年度末に比べ1,558百万円増加いたしました。

固定資産では、投資その他の資産において繰延税金資産を計上したことにより213百万円増加したものの、有形固定資産が遊休資産である栃木地区2拠点の土地・建物等の売却により485百万円、無形固定資産がソフトウェアの償却などにより224百万円減少したことなどにより、固定資産全体で前連結会計年度末に比べ497百万円の減少となりました。

負債では、仕入債務が1,160百万円、借入による資金調達により長短借入金が712百万円、それぞれ増加し、負債全体で15,187百万円と前連結会計年度末に比べ1,839百万円増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ102百万円増加し、7,096百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、215百万円の収入（前年同四半期は224百万円の収入）となりました。これは資材および部品の調達により棚卸資産の増加による支出はあったものの、仕入債務の増加および売上債権の回収による収入があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、653百万円の支出（前年同四半期は255百万円の収入）となりました。これは、遊休施設である栃木地区2拠点の土地・建物等の売却に伴い資産除去債務の履行による支出が発生したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、537百万円の収入（前年同四半期は655百万円の収入）となりました。これは、配当金の支払いによる支出はありましたが、借入による資金調達を行ったことによるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

当企業グループは、前事業年度の有価証券報告書に記載の対処すべき課題に継続して取り組んでまいります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した株式会社の支配に関する基本方針について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当企業グループにおける研究開発活動は、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野について、事業運営に直結した新技術、新商品の開発のほか、未来のビジネスシーンの実現とお客様に更なる価値を提供する製品・サービスの創出に向けた新たなコア技術確立のために研究開発（R＆D）を進めています。

当第2四半期連結累計期間は、安心、安全、快適、便利を実現するソリューションを提供するために必要となる音声、映像、データおよびアプリケーションに関わる研究開発に重点をおき活動しました。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発費総額は、1,512百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当企業グループの主力市場である情報通信ネットワーク関連市場においては、多様化、高度化したネットワークを活用した様々な事業が生まれるなど大きな変化が続いております。また、前述の「(1) 財政状態および経営成績の状況」に記載のとおり、資材および部品の調達難に伴う生産活動の遅れや、調達価格の高騰が継続しております。

このような市場環境の変化と資材調達環境の変化により、当企業グループの業績も影響を受けます。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当企業グループは、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金を充当し、必要に応じ金融機関からの借入により調達することとしております。このうち借入による資金調達に関しましては、運転資金については主に期限が1年以内の短期借入金により調達しており、設備投資資金等については長期借入金等により調達しております。

また、資産効率の向上、営業活動によるキャッシュ・フローの確保およびシンジケーション方式によるコミットメントライン7,000百万円の活用により、当面の運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場は、急速な技術革新と競争の激化などによりめまぐるしく変化する環境下にありますが、当企業グループは、このような変化に柔軟に対応し、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう心がけております。

具体的には、前事業年度の有価証券報告書の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に記載のとおりであり、それらの課題に継続して取り組んでまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,244,962	6,244,962	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	6,244,962	6,244,962	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	6,244,962	—	10,836	—	3,000

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12	814	13.94
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8028-394841 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部 Senior Manager, Operation 小松原 英太郎)	LEVEL 13 HSBC MAIN BUILDING 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	645	11.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	505	8.65
株式会社グローセル	東京都千代田区神田司町2-1	236	4.04
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	233	4.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	176	3.03
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	171	2.93
水元 公仁	東京都新宿区	169	2.90
サクサグループ従業員持株会	東京都港区白金1丁目17-3 NBFプラチナタワー	116	2.00
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	95	1.64
計	—	3,165	54.20

(注) 1 当社は、自己株式405,190株を保有しておりますが、上記の「大株主の状況」からは除いております。

2 沖電気工業株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式605,980株を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 沖電気工業口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行」であります。)

3 株式会社みずほ銀行の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式177,800株を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行」であります。)

4 2022年10月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、重田光時氏およびその共同保有者である株式会社スノーボールキャピタルが2022年10月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
重田 光時	香港、銅鑼灣、怡和街	661	10.59
株式会社スノーボールキャピタル	東京都港区虎ノ門5-12-13	30	0.48

- 5 2022年11月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行およびその共同保有者である2社が2022年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	233	3.75
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-3-3	90	1.44
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	23	0.38

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 405,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,791,900	57,919	—
単元未満株式	普通株式 47,962	—	単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,244,962	—	—
総株主の議決権	—	57,919	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄および「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ300株および60株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が90株含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サクサホールディングス 株式会社	東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー	405,100	—	405,100	6.49
計	—	405,100	—	405,100	6.49

(注) 上記のほか、サクサ株式会社（連結子会社）が所有する株式500株（議決権数5個）について、株主名簿上は、同社名義となっておりますが、当該株式は同社が実質的に保有していない株式です。

なお、当該株式は、上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」および「総株主の議決権」欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 財務戦略、内部統制担当	取締役 財務戦略、内部統制担当 グループ内部統制室長	小林 俊夫	2022年10月 1 日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,993	7,096
受取手形、売掛金及び契約資産	9,254	8,856
商品及び製品	1,569	1,803
仕掛品	615	824
原材料及び貯蔵品	3,495	4,729
その他	500	674
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	22,426	23,984
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,568	6,129
その他（純額）	1,412	1,365
有形固定資産合計	7,981	7,495
無形固定資産		
ソフトウェア	1,025	800
その他	39	39
無形固定資産合計	1,064	839
投資その他の資産		
投資有価証券	4,034	3,779
その他	1,490	1,958
貸倒引当金	△80	△80
投資その他の資産合計	5,444	5,657
固定資産合計	14,490	13,993
資産合計	36,917	37,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,678	5,838
短期借入金	1,342	1,677
未払金	621	712
未払費用	239	260
未払法人税等	171	93
未払消費税等	261	186
賞与引当金	882	909
役員賞与引当金	14	-
製品保証引当金	231	363
受注損失引当金	-	5
その他	694	874
流動負債合計	9,137	10,922
固定負債		
長期借入金	1,520	1,897
繰延税金負債	117	25
退職給付に係る負債	1,894	1,660
役員退職慰労引当金	38	-
その他	641	680
固定負債合計	4,210	4,265
負債合計	13,348	15,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	5,890	5,890
利益剰余金	7,464	6,889
自己株式	△1,251	△1,251
株主資本合計	22,940	22,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	664	516
為替換算調整勘定	35	△16
退職給付に係る調整累計額	△71	△74
その他の包括利益累計額合計	628	425
純資産合計	23,568	22,790
負債純資産合計	36,917	37,977

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	14,026	16,591
売上原価	9,782	11,811
売上総利益	4,243	4,780
販売費及び一般管理費	※1 4,644	※1 4,743
営業利益又は営業損失 (△)	△400	36
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	62	62
受取補償金	10	-
為替差益	2	-
持分法による投資利益	0	-
その他	52	33
営業外収益合計	129	97
営業外費用		
支払利息	13	16
支払手数料	8	8
為替差損	-	34
持分法による投資損失	-	23
その他	12	31
営業外費用合計	35	114
経常利益又は経常損失 (△)	△305	19
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	447	1
受取和解金	-	8
特別利益合計	448	9
特別損失		
固定資産除却損	2	1
固定資産売却損	0	-
減損損失	-	624
投資有価証券評価損	-	5
弁護士報酬等	-	7
特別損失合計	2	638
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	140	△610
法人税、住民税及び事業税	58	56
法人税等調整額	△54	△266
法人税等合計	3	△210
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	136	△400
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△2	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	139	△400

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	136	△400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	△148
退職給付に係る調整額	△37	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△52
その他の包括利益合計	△14	△203
四半期包括利益	122	△603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125	△603
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	140	△610
減価償却費	540	394
減損損失	-	624
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△150	△233
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4	132
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	-	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	△38
受取利息及び受取配当金	△63	△63
支払利息	13	16
為替差損益 (△は益)	△2	△20
持分法による投資損益 (△は益)	△0	23
投資有価証券売却損益 (△は益)	△447	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	5
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
固定資産除却損	2	1
受取和解金	-	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	2,243	397
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,222	△1,678
仕入債務の増減額 (△は減少)	△260	1,160
その他	△257	40
小計	504	160
利息及び配当金の受取額	63	65
利息の支払額	△15	△18
過年度決算訂正関連費用の支払額	△5	-
和解金の受取額	-	8
法人税等の支払額	△322	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	224	215

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△184	△84
有形固定資産の売却による収入	19	18
無形固定資産の取得による支出	△223	△104
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	631	2
資産除去債務の履行による支出	-	△202
敷金及び保証金の差入による支出	-	△295
その他	13	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	255	△653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	300	200
長期借入れによる収入	750	700
長期借入金の返済による支出	△216	△187
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△173	△174
非支配株主への配当金の支払額	△2	-
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	655	537
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,137	102
現金及び現金同等物の期首残高	7,808	6,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,946	※1 7,096

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号、2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	0百万円	一百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料賃金	1,259百万円	1,305百万円
賞与引当金繰入額	449 "	428 "
退職給付費用	39 "	71 "
役員退職慰労引当金繰入額	9 "	2 "
減価償却費	65 "	59 "
製品保証引当金繰入額	4 "	132 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	8,946百万円	7,096百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	8,946百万円	7,096百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	175	30.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	175	30.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

		一時点で移転 される財	一定の期間に渡り 移転されるサービス	合計
ネットワークソリューション分野	キーテレホンシステム	4,888	0	4,888
	ネットワーク機器他	5,252	272	5,525
ネットワークソリューション分野		10,141	273	10,414
セキュリティソリューション分野	セキュリティシステム	2,037	43	2,080
	部品加工他	1,531	—	1,531
セキュリティソリューション分野		3,569	43	3,612
合計		13,710	316	14,026

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	一時点で移転 される財	一定の期間に渡り 移転されるサービス	合計
キーテレホンシステム	6,202	3	6,206
ネットワーク機器他	5,299	332	5,631
ネットワークソリューション分野	11,502	336	11,838
セキュリティシステム	3,002	37	3,039
部品加工他	1,714	—	1,714
セキュリティソリューション分野	4,716	37	4,753
合計	16,218	373	16,591

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	23.86	△68.55
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	139	△400
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	139	△400
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,840	5,839

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

サクサホールディングス株式会社
取締役会 御中

東 光 監 査 法 人

東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 昌 也
----------------	-------	--------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安 彦 潤 也
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	照 井 慎 平
----------------	-------	---------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサクサホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サクサホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【会社名】	サクサホールディングス株式会社
【英訳名】	SAXA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸 井 武 士
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長丸井武士は、当社の第20期第2四半期（自2022年7月1日 至2022年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

